

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は55,937百万円であり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しております。建物及び構築物の627百万円の減少、建設仮勘定の575百万円の増加、投資有価証券の216百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は28,230百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,805百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の5,389百万円の減少、支払手形及び買掛金の2,529百万円の減少、電子記録債務の2,828百万円の増加が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は23,565百万円であり、前連結会計年度末に比べ11,868百万円増加しております。長期借入金の11,958百万円の増加が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は61,790百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,617百万円増加しております。利益剰余金の3,298百万円の増加、その他有価証券評価差額金の162百万円の増加、為替換算調整勘定の1,130百万円の減少が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19,694百万円となり、前連結会計年度末より7,123百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,641百万円となり、前連結会計年度に比べ1,832百万円減少（前年度比17.5%減）いたしました。これは主に、法人税等の支払額の増加709百万円、税金等調整前当期純利益の増加676百万円、売上債権の減少651百万円、厚生年金基金解散損失の減少529百万円、仕入債務の減少493百万円、貸倒引当金の減少212百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7,416百万円となり、前連結会計年度に比べ1,077百万円減少（前年度比12.7%減）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少1,406百万円、定期預金の預入による支出の増加326百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5,951百万円となり、前連結会計年度に比べ8,009百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加12,910百万円、長期借入金の返済による支出の増加5,661百万円、短期借入金の返済による支出の減少363百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき19円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき24円とし、年間といたしましては、前期と比べ4円増配の1株につき、43円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。